

第1部 調査の概要

1. 調査目的

我が国においては2020年1月15日に最初の新型コロナウイルス感染症が確認されて以降、その影響が続く中で婚姻件数、出生数ともに足元でこれまで以上の減少傾向がみられ、将来的な出生数の減少が懸念される。このような状況において、若い世代の結婚の希望がかなう環境整備のためにどのような政策的対応をとるべきか、検討を急ぐ必要がある。

本調査では、少子化の背景をなす重要な要素としての人口構造、家族関係施策、文化的背景等について、我が国及び諸外国を対象とした調査を行うことで、我が国の特性を把握し、我が国の少子化施策の企画・立案の基礎資料とする。

2. 調査実施期間

令和4年8月2日（火）から令和5年3月31日（金）まで

3. 調査対象国

日本、スウェーデン、ドイツ、フランス、アメリカ、シンガポール

4. 調査内容

調査対象国における、

- ・少子化の現状（出生率、婚姻年齢、人口、年少人口割合、老年人口割合 等）
 - ・対象国の少子化対策・制度の現状（出産や育児に伴う手当等、税制優遇、保育サービス、育児休業制度 等）
 - ・対象国の少子化政策の変遷やその文化的背景 等
- について収集・整理し、「少子化データ」「諸外国少子化政策概要比較」の一覧を作成した。

5. 調査項目

(1) 最新の状況

- ア 合計特殊出生率の動向
 - (ア) 最新の合計特殊出生率
 - (イ) 合計特殊出生率の動向

イ 人口の状況

- (ア) 人口
- (イ) 年少人口割合
- (ウ) 老年人口割合

ウ 人種構成

- (ア) 外国人流入人口
- (イ) 母親の国籍別出生割合

エ 結婚

- (ア) 女性の平均初婚年齢

オ 出産

- (ア) 出生数
- (イ) 第1子出生時の母親の平均年齢
- (ウ) 出生順位別構成割合
- (エ) 婚外子の割合

カ ワークライフバランス

- (ア) 女性（15～64歳）の就業率
- (イ) 6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間
- (ウ) 男性就業者の長時間労働者の割合（週49時間以上）

キ 貧困

- (ア) 子ども（0～17歳）の貧困率

ク 給付

- (ア) 家族関係社会支出の対GDP比
- (イ) 国民負担率（対国民所得比）

(2) 各分野の支援状況

ア 結婚支援

- (ア) 出会い支援
- (イ) 結婚時の経済的支援

イ 妊娠支援

- (ア) 不妊治療支援
- (イ) 妊娠手当

ウ 出産支援

- (ア) 産前・産後休暇
- (イ) 出産等費用の助成
- (ウ) 産後ケア

エ 子育て支援

- (ア) 育児休業
- (イ) 保育サービス
- (ウ) 児童手当
- (エ) 税制
- (オ) 高等教育の修学支援
- (カ) 医療費補助
- (キ) その他の支援

6. 調査方法

(1) 文献等調査

企画・分析委員会の助言により内容の網羅性・正確性等を確認しながら文献等調査を進めた。

(2) 少子化に関するデータ収集・整理

企画・分析委員会の助言により内容の網羅性・正確性等を確認しながらデータ収集・整理を行った。

7. 企画・分析委員会の設置

本調査の実施に当たっては企画・分析委員会を設置し、次の各氏の協力を得て企画・結果の分析及び報告書の取りまとめを行った。

(1) 企画・分析委員会

<委員（50音順・敬称省略）>

氏名	所属・職位	担当国
阿部 彩	東京都立大学人文社会学部 人間社会学科教授	アメリカ
倉田 賀世	熊本大学法学部教授	ドイツ
柴田 洋二郎	中京大学法学部教授	フランス
菅 桂太	国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部第1室長	シンガポール
高橋 美恵子	大阪大学大学院 人文学研究科教授	スウェーデン

(2) 委員会開催日

- ・ 第1回企画・分析委員会：令和4年10月14日（金）
- ・ 第2回企画・分析委員会：令和4年11月17日（木）
- ・ 第3回企画・分析委員会：令和4年12月15日（木）
- ・ 第4回企画・分析委員会：令和5年3月7日（火）

8. 調査実施機関

ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社
(略称：WIP ジャパン株式会社)